

Title	競争優位形成のための技術資産の形成と運用 - 特許戦略の有効性を求めて -
Sub Title	
Author	余田拓郎(Yoda, Takurou) 嶋口充輝
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1992
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1992年度経営学 第971号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001992-0971

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

競争優位形成のための技術資産の形成と運用

－特許戦略の有効性を求めて－

近年、特許権に関わる紛争の増加とともに、企業に於ける特許活動の重要性が様々な場で指摘されるようになってきた。しかしながら、特許出願に関わる活動から権利の運用まで一貫した戦略的活動を実行している日本企業は少数派と言わざるを得ない。

本研究に於いては、特許に関わる活動のうち特許資産の形成とその運用に限定して、強い特許資産はどのような活動を経て形成されるのか、形成された特許資産はどのような条件（経営資源、環境）に於いて競争優位が発揮されるのかを実証研究によって明らかにすることを目的とした。企業に対する実証研究によって得られた研究成果は以下のとおりである。

- ・特許による競争力は、市場の発展段階、技術特性に大きく影響を受ける。
- ・特許によって得られた競争優位は特定の経営資源の高い水準に於いて高い経営成果（業績）に結び付けることが可能であるが、リーダー企業の長期的独占運用は市場の成長を阻害する可能性を有している。
- ・価値の高い特許資産を形成するためには、特許部門と出願部門との高い情報共有度のもと、特許部門の権限度を高めかつ出願者の権利化意識を高める必要がある。出願者の権利化意識の低い水準に於いて特許部門の権限を高めると、逆に出願者の反感を買い、成果に対して悪影響を及ぼす可能性を有している。
- ・従来からの特許出願促進のために採用されてきた報償制度やノルマの設定などは、単純には有効な特許資産形成に結び付いていないといえない。これらの制度は出願者の権利化意識を高めるための補助的手段と認識するべきである。

自社の経営資源、環境条件に基づく特許資産の戦略的運用に努めるべきであること、及び報償制度、評価システムなどに過度に頼ることのない総合的な特許出願活動が高い特許資産形成に必要であることが示唆される。